



# 経費を見える化するため電子契約を導入 割高・不要な契約を見直しコスト削減へ

## CONTRACTHUB@absonneで電子契約書を一元管理

### 背景

野村証券は、経費管理をレベルアップするために契約書の見える化を進めようとしていた。狙いは、部門、支店ごとに管理していた契約書を電子化して全社で一元管理し、そこに潜む経費の無駄を削減することである。



野村証券株式会社  
経費業務企画室長  
マネージング・ディレクター  
田中 秀和氏



野村証券株式会社  
経費業務企画室  
ヴァイス・プレジデント  
飯高 和也氏

### ソリューション

多様な契約パターンに対応できる柔軟性を備え、制度上の要請に応える機能が用意されていることからNSSOLの電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne」を採用。既存の紙の契約書も電子化し、同サービスで一元管理した。

### 成果

契約書の電子化によって全社の購買情報を見える化し、契約の期限や内容を効率よく精査するための環境を実現した。億円単位の経費削減を見込む。契約関連業務の負担軽減とスピードアップも実現した。

### 購買情報の見える化と生産性向上を目指し、電子契約システムを検討

国内最大の証券会社にして、野村グループの中核企業である野村証券。同社は競争力の強化を目指し、ITによる業務プロセスの効率化に積極的に取り組んでいる。

野村証券がすべての購買情報を電子化、一元管理するという構想のもと、電子契約システムの導入と既存契約書の電子化を計画したのは2015年6月のことだ。当時、グループ内外との取引に用いられる紙の契約書は各部門が管理しており、類似した契約でありながら他部門と取引条件に差がある可能性があるほか、契約期限を効率的に管理したいといった課題・ニーズがあった。そのため、契約書をすべて電子化して契約関連業務全体を効率化しつつ、様々な角度から契約を精査して経費の無駄を洗い出したいと考えた。

### 柔軟性とサポートに優れたCONTRACTHUB@absonneを選択

野村証券は、金融機関における導入実績や導入検討におけるサポートの厚さ、標準機能のみで多様な契約フローに対応できる柔軟性などを評価して新日鉄住金ソリューションズ(以下、NSSOL)の「CONTRACTHUB(コントラクトハブ)@absonne(アブソンス)」(以下、CONTRACTHUB)を採用した。導入プロジェクトの進捗に大きな影響を及ぼす手続き面での検討についてはNSSOLが豊富な知見を基に支援し、計画通りにプロジェクトを完了させた。

野村証券は2016年10月、契約書の一元管理に向けて新規契約を電子契約に順次切り替えていくと同時に、既存の紙の契約書もスキャナーで読み取り、契約の期間、金額などの検索用データを付加してCONTRACTHUBへの登録を進めている。

### 経費の無駄を減らし、億円単位のコスト削減へ

野村証券では、電子化された各部門の契約書をCONTRACTHUB上で横断的に検索・分析できるようになったことから、他部門と比べて割高な契約を結んでいる部門に改善を提案したり、契約の自動更新前に事前チェックしたりすることが可能になった。印紙代や書類郵送費の削減も含め、最終的には億円単位のコスト削減につながると見込んでいる。また電子契約への移行により、契約関連業務が効率化されて大幅にスピードアップした。

野村証券は将来的に経費に関わるすべての書類を電子化する構想を持つ。まずは、グループ企業や取引先を対象に電子契約の利用を拡大して基礎を固めつつ、電子化する書類の対象範囲を順次広げていく考えだ。

## Key to Success

野村証券は、中期的な計画のもとで購買情報の一元管理に取り組んできた。経費業務企画室長マネージング・ディレクターの田中秀和氏は「当社では2014年にERP(統合基幹業務)システムを導入し、まず発注・購買プロセスを可視化しました。契約書を電子化する今回のプロジェクトはそれに続くもので、これまで部門ごとに管理していた契約を一元的に見える化し、無駄な経費を探し出して削減することを目的としています。本来目指していたことを、ようやく実現できる環境が整いました」と語る。

契約関連業務の効率化も図った。経費業務企画室ヴァイス・プレジデントの飯高和也氏は「従来は契約書を交わす際に、書類の郵送や押印に時間がかかり、多数の契約を結んでいる部署では契約担当者の負担が重いという課題がありました。この点からも契約書の電子化が求められていました」と話す。

こうした目標の実現に向け、野村証券はいくつかの電子契約サービスの中からCONTRACTHUBを選んだ。飯高氏は選定理由を次のように語る。「押印の手順など契約時の業務フローは部署によって異なります。そのため電子契約サービスを選ぶとき、各種法令や三者間契約などに対応していることはもちろん、多様な契約業務フローに合わせて設定変更で対応できる柔軟性を重視しました。また、電子契約の導入時には社内外の法務関連部門から多くの質問が寄せられることが想定されたため、これに対してベンダーから厚いサポートを受けられるかどうかを決め手の一つでした」と振り返る。

NSSOLのサポートに対する評価は高い。「例えば特定業界における電子

契約の実情や監査が入ったときの対応方法について問い合わせがあった時に、NSSOLから豊富な事例に基づく的確なアドバイスをしてもらいました。プロジェクトを計画通りに完了させるうえで、大きな助けとなりました」と語る。

田中氏も「CONTRACTHUBの導入に苦労はしませんでした。紙ベースの契約文化を変えていくのは大変でした。各部門に対して、電子契約の利点をしっかりと啓蒙していく必要があります。この点でもNSSOLから様々な支援をしてもらっています」と語る。

### 契約情報の見える化により大幅なコスト削減を見込む

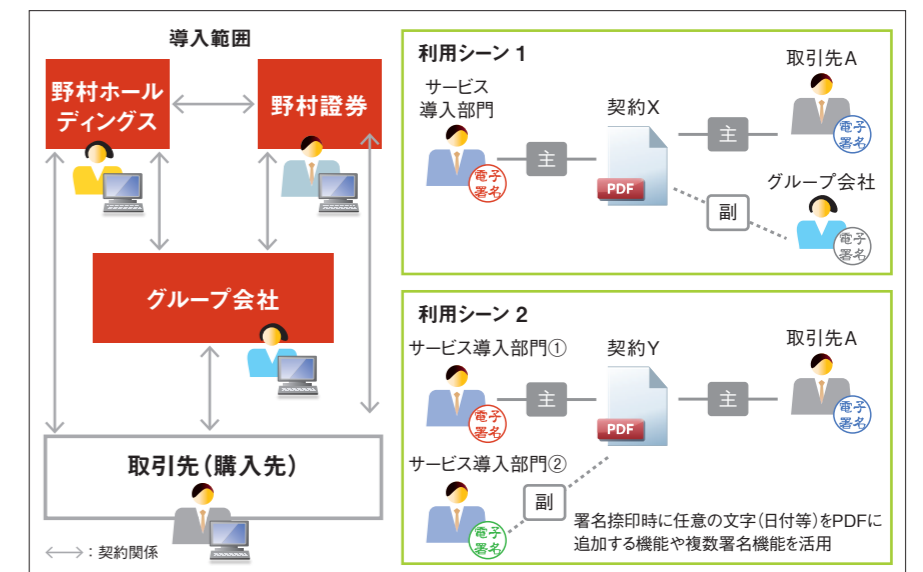
2016年12月から新システムの展開が始まった。「現在は電子契約への移行と既存契約書の電子化を順次進めています。電子的に契約を交わすことができ、郵便のやり取りにかかる待ち

時間も不要となったことから、電子契約に切り替えた部門からは契約スピードが向上したという声が上がっています」(飯高氏)。

経費管理の面では、「将来的にすべてが電子契約に移行すれば、印紙税だけで数千万円の削減になるのは間違いありません。また契約書に契約期間や金額といったタグを付けて電子化するので、無駄な経費を洗い出すためにいろいろな切り口で契約書を検索・分析できるようになりました。各部門の忙しい契約担当者に代わり、経費の専門部署が適切な契約が行われているかどうかを精査すれば、億円単位のコスト削減につながると見込んでいます」と田中氏は語る。

今回のプロジェクト成功を受け、「今後、CONTRACTHUBがもっと世の中に普及することを期待しています」と田中氏と飯高氏は口をそろえる。「電子契約化の機運が高まれば、それだけ取引先の理解を得やすくなるはずで」とNSSOLに寄せる期待は大きい。

### 野村証券が導入した電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne」の利用例



#### コアテクノロジー

電子契約、電子署名、JCAN電子証明書、absonne(アブソンス)

#### システム概要

●電子契約サービス：CONTRACTHUB(コントラクトハブ)@absonne(アブソンス)

## NOMURA

野村証券株式会社  
本社：東京都中央区日本橋1-9-1  
設立：2001年  
資本金：100億円(2017年3月31日現在)  
従業員数：1万3030名(2017年3月31日現在)